

事業名	表彰・顕彰事務					
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	表彰や顕彰を通じて、市民の豊中市に対する愛着と誇りの高揚を図るとともに、それらを広く発信することで、市の魅力向上を図りました。
-------	---

令和3年度の実施内容	憲法記念日市長表彰式を教育表彰式と同時に実施するとともに、豊中かがやき大賞として、市にとって名誉となる功績のあった方を表彰しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 豊中かがやき大賞の表彰（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 豊中かがやき大賞の表彰（随時） 名誉市民顕彰事業 	<ul style="list-style-type: none"> 憲法記念日市長表彰式 豊中かがやき大賞の表彰（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 憲法記念日市長表彰審査会 豊中かがやき大賞の表彰（随時）

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>それぞれの規程に基づき、実施することが必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>功績者に配慮しつつ、事務分担を行いながら適正・迅速に進めていきます。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中かがやき大賞では、海外や国内の大会等で顕著な活躍をされた3名を表彰しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>規程に基づき、着実に進めていくとともに、顕著な活躍をした個人・団体には随時表彰していきます。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	広報とよなか等の発行
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	広報誌平均月発行部数 横ばい	単位	205,000	199,675	200,758	202,288	204,042	205,458
	出典: 出典: 担当課調査	部						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民生活に役立つ行政情報や必要な情報、市の魅力を市民に分かりやすく伝えることを通じて、市政への理解を深めたり、まちへの愛着を高めたりするとともに、市政への参加・参画の促進、市民と行政とのコミュニケーションや信頼関係の構築につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	特集記事や新型コロナウイルス感染症関連の情報等を掲載した広報誌を毎月発行しました。また、令和4年度からのリニューアル実施に向けた準備を行いました。 広報とよなか企画編集制作及び宅配業務委託料 45,718,468円
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を発行（毎月） ・広報誌企画編集制作業務委託業者選定プロポーザルの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を発行（毎月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を発行（毎月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を発行（毎月） ・広報誌企画編集制作業務委託業者と契約し、リニューアル広報誌を制作

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市政等の情報を気軽に見ることができるとともに、紙媒体に集約して発行し、全世帯・全事業所へ配布したり、必要な市民へ販売したりすることにより、市民サービスや行政情報等を確実に幅広く提供・発信できました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>制作にあたり、正確かつ適切に情報等を提供・発信することを担保しつつ、可能な限りコストを押さえられるような業務の改善や人員体制づくりに取り組みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>作業等の一部を業者に委託しながら、当課で実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>職員が担うべき部分と委託により作業等を進められる部分について、役割分担を図りながら実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>さまざまな市民サービスや行政情報、市に愛着を持ってもらえるような情報等を掲載した紙媒体を発行し、広く配布することにより、市民等に市政等の情報を着実に分かりやすく伝えるとともに、市政に対する市民の信頼を醸成するための基本媒体となりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>広報誌等が担うべき役割、期待される役割について、市民のニーズと庁内のニーズを把握・検討しながら、より分かりやすく役に立つ情報提供・発信の媒体として発行していきます。 外国人向け市政情報案内チラシの発行については、令和3年度より人権政策課へ移管しました。</p>
備考	

事業名	パブリシティ（報道機関への情報提供）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うことにより、政策・施策・事業等と市の良好なイメージについて市内外へ浸透と理解を促進するとともに、それに対する市民の評価や価値判断を知り、新たな政策・施策・事業等の展開に生かします。		
	対象	その他 報道機関		
	内容	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うとともに、予算案作成時などに記者会見を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,447 (22,027)	490 (16,285)	665 (16,655)	514 (16,504)	730 (16,201)	3,190 (17,770)
細事業費内訳	需用費	511	445	437	469	432	485
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,936	45	229	45	298	2,705
	人件費	14,580	15,795	15,990	15,990	15,471	14,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,447 (22,027)	490 (16,285)	665 (16,655)	514 (16,504)	730 (16,201)	3,190 (17,770)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パブリシティ（報道機関への情報提供）						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	情報提供数	単位	650	587	642	455	321	359
	横ばい	件						
	出典：出典：担当課調査	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	市政情報や各種の地域ニュースなどの発信・提供は、市民と市の情報共有につながり市民の市政や地域への理解と関心を深め、市への愛着や関心を深めることや地域活動への参加を促すことにつながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	報道機関や地域情報誌等のメディアへ、市政情報や地域情報などを提供しました。プレスリリース配信サービス「PRTIMES」を導入し、WEBメディアへの配信を拡大しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 PRTIMESを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 広報力向上のための専門人材による、相談・監修および講師派遣による庁内向け研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 広報力向上のための専門人材による、相談・監修および講師派遣による庁内向け研修を実施 市長記者会見を実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種報道機関へ市政情報等を提供することを通じて、報道機関の強み（スピード感や広いエリア、多くの対象者）を生かした市政情報等の発信、市の魅力のPRをすることができました。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>週単位で取材内容と取材担当者を決めて業務体制を作成し、事前に各担当者へ通知することで、取材担当者が他業務を調整したり、取材先と調整したりできる進行管理などを行いました。</p>
--------	---

C. 運営方法	実施主体	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課や担当部局から情報提供を実施しました。</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課の取材メモ作成や担当部局によるリリースペーパー作成などにより、市政情報等をスピード感を持ってタイミングよく発信、PRしました。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>提供したい情報や提供すべき情報、また、求められる情報について、各種報道機関を通じて、迅速に市内外の多くの市民等に対して提供・発信し、市のPRやセールスに役立てました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当課による情報発信に加え各部局の広報力の強化を図るとともに、市長自らの発信も積極的に活用しながら、各媒体の強みを生かして、市政や市民活動など、多様な情報をスピード感を持って、効果的にPRしていきます。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	インターネットを活用した情報発信等	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	インターネットを活用して、行政情報や地域情報を迅速かつ分かりやすく市民に伝え、積極的に市民と市との情報共有を行うことで、市民と行政の信頼関係づくりをします。		
	対象	市民 市民、事業者など		
	内容	市ホームページやSNSなどによる情報発信・提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,335 (19,460)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	4,588 (14,838)	5,721 (18,357)	9,186 (19,311)
細事業費内訳	需用費	229	0	24	18	59	73
	委託料	7,629	12,494	5,620	4,089	5,064	7,628
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,477	567	513	481	598	1,485
	人件費	10,125	10,125	10,250	10,250	12,636	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,335 (19,460)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	4,588 (14,838)	5,721 (18,357)	9,186 (19,311)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	インターネットを活用した情報発信等
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	総コンテンツ数（月平均） 上向き	単位	12,000	13,845	12,158	12,763	12,899	13,643
	出典：出典：担当課調査	ページ						
	ホームページへのアクセス件数 横ばい	単位	7,900,000	12,179,975	15,569,191	17,451,953	31,065,380	34,443,774
	出典：出典：担当課調査	件						
ホームページトップページへのアクセス件数（月平均） 横ばい	単位							
出典：出典：担当課調査	件							

事業の効果	インターネットを活用して行政や地域の情報を発信することで、市の情報に接する機会の少なかった若年層や外国人などが情報に接する機会を増やしました。また、アクセシビリティの高い市ホームページの運営により、高齢者や障害者の利便性を高めました。
-------	---

令和3年度の実施内容	ホームページ及びSNSを活用し、市政情報や緊急情報を発信しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 管理運用 オンラインチラシ掲示スペースを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 管理運用 市ホームページ第二階層以下のリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> 管理運用 	<ul style="list-style-type: none"> 管理運用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット等の手軽に携帯できる端末が普及する中、ホームページなどを積極的に活用することにより、多世代、多様な市民に向けた情報等の発信、PRができました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ホームページの管理・運営にあたり、情報提供を行う部局の主体的な作業を支援しつつ、総合的な管理・運営を適切に進める業務推進体制づくりを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システムの管理運営は専門の事業者へ委託。発信する情報の作成は、当課と各部局が役割分担をしながら、実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>当課による総合的な管理・運営のもと、各担当部局が主体的に情報等の掲載作業を実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>インターネットの利用が多世代に浸透している状況に対応しながら、ホームページの強みを十分に生かした情報の提供・発信、PRを積極的に行いました。9月に市ホームページ第二階層以下をリニューアルし、全てのページにおいて、スマートフォンからの閲覧性を向上させました。また、SNSシェアボタンを設置し、市政情報を広く拡散できる機能を実装しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ホームページをはじめ、インターネット等のIT環境を活用し、当課と担当部局との役割分担を引き続き効果的・効率的に図りつつ、市民にとって分かりやすくユーザビリティやアクセシビリティに配慮し、担当部局にとって作業しやすいシステムの構築・運用を進めていきます。</p>
備考	

事業名	専門相談等相談業務
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	専門相談件数	単位 横ばい	2,500	2,415	2,454	2,384	1,827	1,912
	出典: 担当課調査							
	生活相談件数	単位 横ばい	2,000	2,139	3,043	2,624	1,320	2,206
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域社会において、近隣関係の希薄化により身近な相談者が少なくなっていることもあり、身近な相談窓口を求める市民のニーズに応えることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	専門相談、生活相談、特設相談を実施しました。 オンラインでの弁護士相談を実施しました。 弁護士相談、税理士相談、司法書士相談、土地家屋調査士相談において、オンライン予約を実施しました。 専門相談業務委託料 弁護士相談ほか 7,335,460円
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談 オンライン相談（弁護士相談）開始	専門相談、生活相談 特設相談	専門相談、生活相談 オンライン予約開始

A. 必要性	●高 ○中 ○低 専門相談は、受付定数に達し予約を断るケースもあるなど、市民ニーズが継続して高い事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 必要に応じて専門相談の種類を増やすなど、市民ニーズに応えられるよう内容を充実させ実施しています。オンラインの活用により、新たな利用者層の開拓や利用者の増加につながりました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 弁護士会や税理士会などの各種専門組織に相談業務を委託し、当課では相談予約等の事務手続を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 相談業務を各種専門組織に委託することにより、市民の多様な相談に対応することができています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民が各専門分野の専門家にアドバイスを受けることができ、問題解決の一助となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 市民の日常生活上のトラブルについて、それぞれの専門分野の専門家に解決に向けてのアドバイスを受けられる身近な相談場所として、継続実施します。また、よりよい専門相談のあり方を検討するため、ニーズ調査を実施します。 オンライン相談を全専門相談に拡充します。
備考	

事業名	総合コールセンター運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	問い合わせ窓口の一元化、ワンストップ化により市民の利便性を向上させるとともに、親切・丁寧・正確な対応により市民と行政との信頼関係の構築を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市のさまざまな手続きや制度、事業、施設案内などについて、FAQ（よくある質問と回答）に基づいて市民からの問い合わせにワンストップで応じ、FAQなどで対応できない場合は担当課を案内します。また、FAQを市ホームページで公開します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	受託業者		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		57,353 (63,833)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	56,759 (63,319)	57,263 (66,173)	57,276 (63,756)
細事業費内訳	需用費	40	37	49	39	35	39
	委託料	57,201	55,955	56,023	56,680	57,200	57,200
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	112	33	37	40	27	37
	人件費	6,480	6,480	6,560	6,560	8,910	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	57,353 (63,833)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	56,759 (63,319)	57,263 (66,173)	57,276 (63,756)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合コールセンター運用事業
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	コールセンター一次回答率	単位	90	98.1	97	95.1	96.1	95.8
	横ばい	%						
	出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	365日、休日や夜間でも、市民からの簡易・定型的な問い合わせにコールセンターで一元的に回答することにより、市民の利便性を向上し満足度を高めることができました。また職員の電話応対時間を軽減し、市全体の業務改善を図ることができました。
-------	---

令和3年度の実施内容	運営事業者及び庁内各部局と連携し、コールセンターを安定的に運用しました。 総合コールセンター通信を毎月発行し、受電状況などについて各部局へ情報提供しました。 市民満足度調査、職員満足度調査を実施しました。 総合コールセンター運営業務委託料 57,200,220円
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 各部局に対し、運用に関する通知の発出 事業者との定例会 FAQデータ修正作業 総合コールセンター通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 総合コールセンター通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 総合コールセンター通信の発行 市民満足度調査の実施 職員満足度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 総合コールセンター通信の発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日や時間外でも電話等による問い合わせを一元的に受け付け可能な限りワンストップで回答するコールセンターを開設することで、市民の利便性が高まります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門事業者に委託することで、より効率的・効果的に業務を実施できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コールセンター専門事業者が運営しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>最新・正確な情報に基づき市民への適切な案内ができるよう、事業者への市政情報等の提供やFAQの新規・更新データ作成を当課で行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>問い合わせ窓口の一元化により市民の利便性を向上させるとともに、市民と行政との信頼関係を構築し、さらに市への問い合わせの一次対応をコールセンターが担うことにより、市全体の業務を効率化することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>円滑な運用が継続できるよう、当課・受託者・各課の役割分担を明確にし、スムーズに情報連携できるルールを整備します。また、品質維持やさらなる品質向上のために受託者との定例会で課題共有、課題整理し、速やかな改善につなげていきます。 また、令和5年度の契約更改に向け、情報収集や庁内調整を進めます。</p>
備考	

事業名	総合教育会議の運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課	600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進します。		
	対象	内部		
	内容	教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し調整します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市総合教育会議の運営等について
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		35 (8,945)	12 (8,922)	4 (8,614)	10 (9,030)	10 (8,515)	2 (8,912)
細事業費内訳	需用費	16	12	3	5	6	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	19	0	1	5	4	2
	人件費	8,910	8,910	8,610	9,020	8,505	8,910
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	35 (8,945)	12 (8,922)	4 (8,614)	10 (9,030)	10 (8,515)	2 (8,912)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合教育会議の運営
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長が教育政策に対して、公の場で議論することができ、市長と教育委員会が方向性を一致させて取組みを進めることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	総合教育会議を開催し、市の教育に係る重要事項について議論を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			総合教育会議の開催	総合教育会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会の情報共有、連携をさらに深め、より充実した教育を推進するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合教育会議は、教育委員会と同日に開催し、教育委員の負担軽減や実務的では委員の日程調整、資料送付を教育委員会と合わせて行うなど事務効率を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市長と教育委員会が教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行うため、市が実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会が意見交換・情報共有することで、同じ方向性で教育行政を推進することができました。「豊中市の教育及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定し、公表しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行います。</p>
備考	

事業名	行政評価	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成果重視の行政運営や職員間の目的・課題の共有、市民への説明責任を果たすため、第4次豊中市総合計画前期基本計画行政評価指針に基づき、政策評価と事務事業評価を行います。		
	対象	その他 市民・職員		
	内容	【政策評価システムの運用、事務事業評価、事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用を統合】【政策評価から名称変更】 第4次豊中市総合計画前期基本計画行政評価指針に基づき、第4次豊中市総合計画前期基本計画の全17施策の政策評価と各部局が行う個別の事業に対する事務事業評価を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		921 (13,071)	452 (11,792)	39 (2,499)	18 (9,038)	45 (2,475)	799 (12,949)
細事業費内訳	需用費	26	156	26	15	11	20
	委託料	701	0	0	0	0	700
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	194	297	13	3	33	78
	人件費	12,150	11,340	2,460	9,020	2,430	12,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	921 (13,071)	452 (11,792)	39 (2,499)	18 (9,038)	45 (2,475)	799 (12,949)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政評価
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	施策指標の達成度	単位	90	38	-	-	-
	出典: 担当課調査	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	総合計画の施策が着実に進みました。
-------	-------------------

令和3年度の実施内容	令和3年度（令和2年度実施分）の政策評価及び事務事業評価を行いました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価入力 政策評価結果の仮策定 事務事業評価の入力 	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価結果の公表 事務事業評価の公表 		<ul style="list-style-type: none"> 政策評価入力 庁内研修の開催 政策評価シート作成のワークショップの開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例や総合計画後期基本計画の規定により、実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>統合型データベースを活用し、実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>政策にフィードバックするため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市民意識に関する成果指標の数値は、市民意識調査により把握しています。（平成23年度から2年に1回実施）</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>政策評価結果や事務事業評価を公表することで、市民と情報共有するとともに、職員間でも目的・課題の共有を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>政策評価については、総合計画審議会において継続実施します。</p>
備考	

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	自治の基本となる理念や原則を定めた「豊中市自治基本条例」に基づき、豊中市における市民主体の自治を進めます。			
	対象	その他 市民・事業者及び職員			
	内容	自治の基本原則や行政評価などを規定した条例の周知、条例に基づく施策等の具体化を推進します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		354 (2,784)	201 (3,441)	193 (3,473)	259 (2,719)	219 (1,839)	212 (2,642)
細事業費内訳	需用費	340	185	182	245	218	208
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14	16	11	15	1	3
	人件費	2,430	3,240	3,280	2,460	1,620	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	354 (2,784)	201 (3,441)	193 (3,473)	259 (2,719)	219 (1,839)	212 (2,642)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	自治基本条例にかかる研修の開催回数 上向き	4	4	4	5	3	3
	出典: 担当課調査						
	リーフレットを授業で活用した小学校数 上向き	27	17	23	14	8	5
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						

事業の効果	市民主体のまちづくりが推進され、豊中市独自の自治が進みました。
-------	---------------------------------

令和3年度の実施内容	自治基本条例の手引き【子ども版】のリーフレットを活用し、教育委員会と連携して小学生に条例の内容を分かりやすく伝えました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 「参画」に関わる取組についての庁内照会 「参画」に関わる取組についての公表 校長会議等での説明 小学校等へリーフレットの配布 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット等を使用した条例の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市市民投票条例施行規則の改正 	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民、事業者及び市が自治基本条例に基づいて、それぞれの役割を果たしながら市民主体のまちづくりをすすめていくことができるよう、条例の趣旨を広く周知していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市内部で実施すべき事務です。</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>市民と協働して条例を周知することも検討します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】を活用し、教育委員会と連携のもと、若年層への条例の周知を進めることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】等を活用し、条例の周知に取り組みます。</p>
備考	

事業名	各施策の企画・調整	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の政策の方向性に合致するよう、各政策課題などの企画・調整を行い、市政の重要な施策の推進を図ります。		
	対象	その他 市民・全部局		
	内容	各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		197 (3,437)	280 (8,380)	152 (3,432)	36 (3,316)	111 (1,731)	24 (3,264)
細事業費内訳	需用費	108	191	124	24	52	17
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	89	89	27	13	59	7
	人件費	3,240	8,100	3,280	3,280	1,620	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	197 (3,437)	280 (8,380)	152 (3,432)	36 (3,316)	111 (1,731)	24 (3,264)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	各施策の企画・調整					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市の政策の方向性と合致した事業の取り組みが進みました。
-------	-----------------------------

令和3年度の実施内容	各政策課題など市政の重要な施策についての企画と庁内横断的な調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、調整が必要です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>随時発生する案件に対して、臨機に対応しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質から、市が直接実施する必要があります。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業の取り組みを推進しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、継続して取り組みを進める必要があります。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	まちの魅力を高め、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。			
	対象	その他 市民、事業者、全部局			
	内容	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和04年度（2022年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		324 (5,184)	130 (9,040)	201 (4,301)	300 (5,220)	188 (4,238)	136 (4,996)
細事業費内訳	需用費	55	13	49	46	23	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	269	118	152	255	165	124
	人件費	4,860	8,910	4,100	4,920	4,050	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	322 (5,182)	130 (9,040)	201 (4,301)	300 (5,220)	188 (4,238)	136 (4,996)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	定住の促進と新たな人の流れへとつながりました。
-------	-------------------------

令和3年度の実施内容	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で、取組みの検証を行いました。
------------	-----------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	転出入アンケートの実施 進捗状況の確認	転出入アンケートの実施進捗 状況の確認 審議会の開催（諮問） 審議会の開催（答申案の審議） 答申	転出入アンケートの実施	転出入アンケートの実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 総合戦略の進捗状況を把握するため、学識・産業・金融・報道・労働といった観点から検証を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地方創生の交付金を活用し、取組みの推進しています。また豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置して、取組みが推進されるよう審議しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 委員会から目標達成に向け、概ね順調に進んでいるとの答申を受けました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目標達成に向け、進捗状況の管理を進めていきます。 令和4年度は、第3期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を行います。
備考	

事業名	第4次豊中市総合計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4次豊中市総合計画前期基本計画に掲げる施策を推進します。		
	対象	その他 市民、職員		
	内容	第4次豊中市総合計画前期基本計画に基づく施策・事業の進捗管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 令和09年度（2027年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,449 (15,169)	0 (0)	2,261 (19,071)	4,050 (11,430)	1,539 (12,474)	4,823 (14,543)
細事業費内訳	需用費	52	0	50	57	12	28
	委託料	4,830	0	1,700	3,520	900	4,477
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	567	0	511	475	627	318
	人件費	9,720	0	16,810	7,380	10,935	9,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	0	3	4	0	1
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,434 (15,154)	0 (0)	2,258 (19,068)	4,046 (11,426)	1,539 (12,474)	4,822 (14,542)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	第4次豊中市総合計画の推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	第4次豊中市総合計画基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	第4次豊中市総合計画基本構想の実現をめざし、主に新規・拡充事業を中心とする実施計画を策定しました。政策評価の結果を総合計画審議会で検証しました。 第4次豊中市総合計画後期基本計画の策定に向け、素案づくりを行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度事業計画書の策定依頼 政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の仮策定 政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出 審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の策定 審議会の開催 後期基本計画(骨子案)の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 審議会の開催 後期基本計画(素案)の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>めざすべき「まちの将来像」を実現するために、計画の推進が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「まちの将来像」を実現するための施策、施策の方向性に基づき、全庁的に計画を推進しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も全庁横断的に計画を推進します。後期基本計画の策定を行います。</p>
備考	

事業名	豊中市強靱化地域計画に基づく取組みの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課	030000 危機管理課		

事業の概要	目的	大規模災害に備え、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施し、まちの機能不全や地域経済活動の低下を最小限に抑えるなまちをつくりまします。		
	対象	その他 市民、事業者、関係行政機関、内部		
	内容	大規模災害において起きてはならない最悪の事態を回避する取組みをまとめた、豊中市強靱化地域計画に基づく取組みを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和6年度（2024年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市強靱化地域計画策定会議設置要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		67 (3,307)	0 (0)	0 (0)	30 (4,130)	13 (2,848)	14 (3,254)
細事業費内訳	需用費	20	0	0	0	10	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	47	0	0	30	3	2
	人件費	3,240	0	0	4,100	2,835	3,240
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	67 (3,307)	0 (0)	0 (0)	30 (4,130)	13 (2,848)	14 (3,254)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市強靱化地域計画に基づく取組みの推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」のあるまちづくりに繋がりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	豊中市強靱化地域計画に基づいて、強靱化の取組みを推進しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理対策推進会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理対策推進会議の開催 計画の進捗状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市強靱化地域計画の改定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近年、大規模自然災害が多発しており、計画の推進が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>強靱化に資する取組みを全庁で取りまとめ、進捗管理しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>庁内各部署と連携しながら進捗管理を行います。</p>
備考	

事業名	SDGs未来都市計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域コミュニティを構成する市民・事業者・行政など全員がSDGsを実践する、誰一人取り残さないSDGs未来都市とよなかを実現するため、SDGs未来都市計画を推進します。		
	対象	その他		
	内容	持続可能なまちづくりのため、SDGs未来都市計画の進捗管理を行います。 令和3年度は、SDGsパートナー登録制度を創設するとともに、SDGs政策コンテストの開催などに取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	複数年度	令和03年度（2021年度）～ 令和12年度（2030年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		新規					実施
事業費総額		6,910	0	0	0	0	6,159
○内は人件費、公債費を含む		(15,010)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,259)
細事業費内訳	需用費	105	0	0	0	0	31
	委託料	6,292	0	0	0	0	5,825
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	513	0	0	0	0	303
	人件費	8,100	0	0	0	0	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,910	0	0	0	0	6,159	
○内は人件費、公債費を含む	(15,010)	(0)	(0)	(0)	(0)	(14,259)	
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	SDGs未来都市計画の推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	SDGs未来都市計画に掲げる「2030年のあるべき姿」の実現につながりました。
-------	---

令和3年度の実施内容	SDGsの周知・啓発及び未来都市計画の進捗管理を行いました。 SDGsパートナー登録制度を創設し運用したほか、SDGs政策コンテストや公民学連携フォーラムを開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの周知・啓発 SDGsパートナー登録制度啓発 SDGs政策コンテスト 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの周知・啓発 SDGs未来都市計画の進捗管理 SDGsパートナー登録制度啓発 SDGs政策コンテスト SDGsワークショップ 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの周知・啓発 SDGs未来都市計画の進捗管理 SDGsパートナー登録制度啓発 SDGs政策コンテスト 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの周知・啓発 SDGsパートナー登録制度啓発 SDGs政策コンテスト

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内におけるSDGsの取組みを進めるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>様々な機関と連携しながら取組みを進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市内でSDGsに取り組んでいる事業者、団体、教育機関等の連携を図るため、市が実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>SDGsパートナー登録制度を創設・運用を開始し、登録団体数を順調に伸ばすことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も様々な機会を通じてSDGsの普及啓発を行います。 令和4年度は、第2期豊中市SDGs未来都市計画を策定します。</p>
備考	

事業名	市長・副市長秘書事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市長・副市長の職務を円滑に進め、市政の円滑な運営と進展を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者その他団体、国または他の自治体、内部		
	内容	市長・副市長の予定の管理、国または他の自治体との連絡・調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ）～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実地	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,286 (19,436)	6,704 (35,054)	7,161 (36,681)	6,702 (31,302)	5,508 (25,758)	5,555 (17,705)
細事業費内訳	需用費	711	0	0	0	498	647
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,509	0	0	0	3,385	3,480
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,066	0	0	0	1,626	1,427
	人件費	12,150	28,350	29,520	24,600	20,250	12,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,286 (19,436)	6,704 (35,054)	7,161 (36,681)	6,702 (31,302)	5,508 (25,758)	5,555 (17,705)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市長・副市長秘書事業					
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長・副市長の職務を円滑に進め、市政の円滑な運営と進展が図れました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	市長・副市長の予定管理、国や他の自治体との連絡調整を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市長・副市長の職務を円滑に進めるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市長・副市長と意見交換しながら、最適な方法で実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 トップマネジメントを遂行するため、市実施が適切です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 市長・副市長が円滑に業務を遂行できるよう実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 タブレット端末などを活用して効率的なスケジュール管理を行っていきます。
備考	

事業名	都市政策研究事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	200100 経営計画課		

事業の概要	目的	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行います。		
	対象	その他 行政内部、市民、他の自治体、関係機関		
	内容	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策にかかる研究テーマについて、関係部局や機関と連携しながら調査研究を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,739 (9,789)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	4,513 (11,975)	4,440 (11,811)	4,174 (8,224)
細事業費内訳	需用費	418	210	244	346	337	439
	委託料	3,550	2,320	3,002	2,736	2,661	2,377
	補助金等	18	18	18	24	18	9
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	523	876	593	0	0
	その他	1,753	648	384	816	1,424	1,350
	人件費	4,050	243	7,462	7,462	7,371	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,739 (9,789)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	4,513 (11,975)	4,440 (11,811)	4,174 (8,224)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策研究事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	研究テーマ数 横ばい	単位	3	2	3	3	3
	出典: 事業計画	本					
	市行政内部へのヒアリング, 意見交換等の実施回数 横ばい	単位	30	15	18	16	25
	出典: 基礎研究及び基幹研究	回					
	市民等へのヒアリング等の実施回数 横ばい	単位	20	30	23	29	11
	出典: 基礎研究及び基幹研究	回					

事業の効果	社会情勢の変化の内容や原因などについて調査・研究し、その成果を市の政策形成に活かすことができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	中長期的な視点に立った都市政策に関する3つの研究テーマについて、とよなか都市創造研究所運営委員会の意見を聴きながら調査研究を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	テーマに応じた調査研究方針の決定	調査研究の実施	調査研究の実施及び中間評価	調査研究報告書の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の業務を事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>研究員が市民意識調査票を作成し、調査の実施と集計を事業者へ委託しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果がでています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	都市政策に関する普及啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	101500（人材育成センター職員研修所） 200100 経営計画課		

事業の概要	目的	調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物などを通じて発信、提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ります。		
	対象	その他 行政内部，市民，他の自治体，関係機関		
	内容	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,407 (3,027)	1,012 (1,255)	997 (1,243)	1,115 (1,361)	440 (683)	1,135 (2,755)
細事業費内訳	需用費	547	378	380	505	381	565
	委託料	427	318	321	330	0	290
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	433	316	295	281	59	279
	人件費	1,620	243	246	246	243	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	17	12	9	5	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,407 (3,027)	995 (1,238)	985 (1,231)	1,106 (1,352)	435 (678)	1,135 (2,755)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策に関する普及啓発事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	機関誌の配付数	単位 横ばい	210	199	293	300	300	300
	出典: 配付状況							
	報告書の配布数	単位 横ばい	750	744	484	630	630	630
	出典: 配付状況							
	調査研究報告会の参加者数	単位 上向き	50	69	131	110	41	12
	出典: 開催状況							

事業の効果	都市に関する問題や市の抱える課題等について、市民や市職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成が図れました。
-------	--

令和3年度の実施内容	調査研究成果についての報告書を発行しました。また、令和2年度の調査研究等についてオンラインで報告会を開催しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	機関誌編集方針の作成 前年度調査研究報告会の開催	機関誌編集方針に沿った執筆者の選任と執筆依頼	機関誌内容の確認・執筆者との調整	機関誌の編集・発行 調査研究報告書の編集・発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の事業（機関誌の編集）を事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業者の専門的な技術を活用し、機関誌を編集しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	都市政策に関する人材育成事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	豊中市の地域課題の解決を実践する人材を育成することにより、課題解決を促進し、まちの活性化に資することを目的とします。			
	対象	その他 在住在勤在学を優先			
	内容	「とよなか地域創生塾」において、まちづくりに関する知識の習得や地域課題の解決に向けた企画づくりなどを行います。 また、塾修了後に地域に根づいた活動が展開できるよう、活動の支援やコーディネートを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,346 (11,306)	0 (0)	9,681 (18,127)	10,070 (18,516)	6,879 (15,222)	7,197 (11,157)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,200	0	9,575	9,978	6,879	7,197
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	146	0	106	91	0	0
	人件費	3,960	0	8,446	8,446	8,343	3,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	404	0	517	484	225	280
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,942 (10,902)	0 (0)	9,164 (17,610)	9,586 (18,032)	6,654 (14,997)	6,917 (10,877)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策に関する人材育成事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	とよなか地域創生塾生数	単位 横ばい	20	25	23	20	13	15
	出典:							
	とよなか地域創生塾公開講座参加者数	単位 横ばい	30	31	32	33	0	0
	出典:							
	インターンシップ生の数	単位 横ばい	1			7	5	12
	出典:							

事業の効果	活動の担い手が育ち、地域の課題解決に向けた取組みが促進されました。
-------	-----------------------------------

令和3年度の実施内容	「とよなか地域創生塾」第5期を開校しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第5期プレ事業実施（→中止） 第5期受講生募集 企画運営会議	第5期開校 講座実施 企画運営会議	講座実施 企画運営会議	講座実施→修了 企画運営会議

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。地域で活躍する人材を育てるという重要な役割を担っています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コストの低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業の一部を委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>カリキュラムの作成と事業運営などを委託しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目標に対して成果は概ね出ていますが、すぐに成果が望める事業ではないため、継続的に取り組みつつ改善を重ねて成果につなげます。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和元年度に実施した事業見直しに基づき、塾生の募集期間を拡大するため、カリキュラムをより実践的なものとしたうえで、講義期間、回数を減らした運用を続けています。</p>
備考	

事業名	政策会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図ります。		
	対象	内部 全部局		
	内容	基本政策・総合計画の施策を推進するため、事業の方向性や内容等について審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市政策会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		48 (5,718)	285 (12,435)	71 (18,931)	37 (10,697)	15 (8,115)	19 (5,689)
細事業費内訳	需用費	41	87	48	9	11	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7	198	23	28	4	7
	人件費	5,670	12,150	18,860	10,660	8,100	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	48 (5,718)	285 (12,435)	71 (18,931)	37 (10,697)	15 (8,115)	19 (5,689)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策会議
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	会議開催回数	単位	5	6	4	4	5	3
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	施策の推進を図るために取り組む事業の方向性を決定することで、円滑な事業実施が図れました。
-------	--

令和3年度の実施内容	政策会議を開催し、市の重要施策について審議を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			政策会議の実施	政策会議の実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図るために、市としての方向性を審議する場が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事前ヒアリングを行い、審議案件の論点の明確化し、会議の効率化を進めています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
C. 運営方法	実施方法
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	基本政策や総合計画に基づく重要施策の円滑な推進が図られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	基本政策や総合計画に基づき、重要施策を推進するため、今後も継続して実施します。
備考	

非投資的

050357

令和4年度事業評価シート（令和3年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	経営戦略会議	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	トップマネジメントにより経営に関わる方針等を審議するため、識見を有する専門家の助言をいただきながら、経営的視点に立って、スクラップ・ビルド両面の観点から議論を行います。			
	対象	内部 全部局			
	内容	経営的視点から、検討が必要な事項（経営戦略方針、経営改革に関する内容等）について、議論を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等			
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア			
民間事業者	取組の有無： なし			

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		937 (6,607)	0 (0)	0 (0)	536 (7,096)	407 (6,887)	289 (5,959)
細事業費内訳	需用費	57	0	0	16	21	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	880	0	0	519	386	282
	人件費	5,670	0	0	6,560	6,480	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	937 (6,607)	0 (0)	0 (0)	536 (7,096)	407 (6,887)	289 (5,959)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	経営戦略会議					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	会議開催回数	単位	4	-	-	3	4	3
	出典: 上向き	回						
	会議開催回数	単位						
	出典:							
	会議開催回数	単位						
	出典:							

事業の効果	経営的視点に立って方針を決定することで、効果的な市政運営を行うことができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	経営戦略会議を開催し、経営改革に関する方針や具体的な取組みなどについて議論を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	会議開催			会議開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	経営改革専門委員の助言を得ながら、市の経営改革にかかる方針の策定や方針に基づく取組みを推進するため必要な事業です。

B. 効率性	●高 ○中 ○低
	WEB会議などを活用し、会議を運営しました。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		市の経営改革にかかる方針等を議論する会議であり、市が実施すべき事業です。
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低
	会議での議論をふまえ、単年度版「経営戦略方針2022」を策定しました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	経営戦略会議における議論を市の経営改革にかかる方針や取組みに反映し、基本政策を着実に推進します。

備考	
----	--

事業名	公民連携の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市民、公益活動団体、民間事業者、大学、他自治体等、多様な主体による連携・協働・ネットワークの強化や、それぞれの強みやアイデアを活かしたまちづくりを進め、新たなまちの魅力や地域の価値の向上に努めます。				
	対象	その他 内部及び事業者				
	内容	市が提供する公共サービスについて、多様な主体との連携、協働や、外部活力導入等、より効果的・効率的な事業手法の検討を進めます。 多様な主体がつながりながら、様々な社会課題に対して気軽にアイデアや意見を出し合うことのできる対話、交流の場である公民学連携プラットフォームを活用し、公民連携の取組みを推進します。 令和3年度は、地域課題を解決するため、民間事業者等のノウハウを活用し、協働で実証実験を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市指定管理者制度連絡会議設置要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,397 (16,307)	0 (0)	0 (0)	131 (4,231)	2,414 (9,704)	6,479 (15,389)
細事業費内訳	需用費	109	0	0	0	36	33
	委託料	5,000	0	0	0	0	4,928
	補助金等	1,235	0	0	31	1,929	1,243
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,053	0	0	100	450	275
	人件費	8,910	0	0	4,100	7,290	8,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	55	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,397 (16,307)	0 (0)	0 (0)	131 (4,231)	2,359 (9,649)	6,479 (15,389)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民連携の推進
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	指定管理者制度導入施設割合 横ばい	単位	48	46.6	46.6	46.6	46.9	48
	出典:	%						
	包括連携協定数 上向き	単位	2	6	6	6	13	18
	出典: 担当課調査	件						
	公の施設数 下向き	単位		133	133	131	130	127
	出典:	施設						

事業の効果	外部活力導入により経営資源の新たなサービス等への再配分を行います。 連携事業実施により地域課題を解決し、市民サービスを向上させます。
-------	---

令和3年度の実施内容	市の地域課題を解決するため、民間事業者等のノウハウを活用し、協働で実証実験を実施しました。 指定管理者制度について、制度を導入する部局の支援を行いました。 公民学連携を強く推進する市の姿勢や考え方を広く周知するため、公民学連携フォーラムを実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・包括連携協定の締結	・包括連携協定の締結 ・公民学連携フォーラム開催 ・指定管理者制度評価結果、事業計画書の公表 (地域課題解決支援事業) ・実証実験実施事業者の募集、決定	(地域課題解決支援事業) ・実証実験実施	・包括連携協定の締結 ・公民学連携フォーラム開催 (地域課題解決支援事業) ・事業振返り ・次年度事業の検討、準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 公民学連携を推進することは、地域課題の解決や市民サービスの向上を進めるために必要不可欠な取り組みです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 公民学連携プラットフォームや、フォーラムの実施等を通じ、包括連携協定の締結、連携事業の実施につなげました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 公民学連携の推進のため、市の方向性の決定・調整等を行う事業であり、市で実施すべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 包括連携協定の締結、連携事業、課題解決事業の実施により、地域課題の解決、市民サービスの向上につなげました。
総合評価 今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 公民学連携による地域課題の解決を推進するため、民間事業者等のノウハウを活用した実証実験、協働事業を実施します。
備考	

事業名	出資法人関連	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の出資法人等について「新しい公共空間」という概念において新たな役割分担に向けた創造的見直しを進めます。出資法人等以外にも市有施設の使用、事務局機能を担うなどにおいて支援している各種団体についても市の関与の見直しを進めます。		
	対象	事業者その他団体 市の出資法人等および市が継続的に支援する団体		
	内容	出資法人等に対する市の関与のあり方について、市と出資法人等との関係の変革と、出資法人等内部の変革を進めるとともに、市が財政的・事務的に支援している各種団体についても、関与のあり方についての見直しを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市出資法人等改革連絡調整会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (1,621)	0 (0)	0 (0)	0 (2,460)	0 (2,430)	0 (1,620)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	0	0	2,460	2,430	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (1,621)	0 (0)	0 (0)	0 (2,460)	0 (2,430)	0 (1,620)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	出資法人関連						
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課						

			当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	出資法人数	単位	8	8	8	8	8	8
	出典:	横ばい						
	市職員の派遣人数	単位	9	0	0	0	0	
	出典: 担当課調査	上向き						
		単位						
	出典:							

事業の効果	それぞれの特性を活かし合える新たな協働関係を構築し、市政の透明性を確保します。
-------	---

令和3年度の実施内容	出資法人等見直し指針に基づく運用について、庁内調整を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	連絡会議	出資法人評価シートの公表		

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法的な関与の必要性のある出資法人等について、評価制度の運用及び庁内の総合調整を行う必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	所管部局等との情報共有等を行わないが、評価制度の運用、総合調整事務を進めています。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	出資法人の見直しに伴う庁内の総合調整事務は、市で行うべき事業です。
実施方法	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	評価制度の運用により、出資法人等の経営の透明性及び自主的かつ健全な経営の促進、市民への積極的かつ分かりやすい情報提供の推進及び行政における説明責任の確保につながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	出資法人等見直し指針を推進するため、評価制度の運用、庁内調整等を進めます。
備考	

事業名	行政改革の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	限りある行政資源を有効活用しながら、効果的・効率的に行財政運営を進めます。		
	対象	内部 行政内部(全部局)		
	内容	行財政改革にかかる取組みについて総合調整及びしくみづくり並びにその進行管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		70 (5,740)	0 (0)	0 (0)	5,596 (15,436)	1 (7,696)	0 (5,670)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	1	0
	委託料	0	0	0	5,000	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	596	0	0
	人件費	5,670	0	0	9,840	7,695	5,670
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	70 (5,740)	0 (0)	0 (0)	5,596 (15,436)	1 (7,696)	0 (5,670)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政改革の推進
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	経常収支比率	単位	95	93.5	92.4	91.3	90.8	98.1
	出典:	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	持続可能な行財政運営基盤の構築
-------	-----------------

令和3年度の実施内容	「経営戦略方針2019～2022」の取り組み状況を踏まえ、単年度版「経営戦略方針2022」を策定しました。 事務事業の見直しとして「スマートとよなかプロジェクト」に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 単年度経営戦略方針の検討 スマートとよなかプロジェクト、ヒアリング、調整等 事務事業見直し継続課題 	<ul style="list-style-type: none"> 単年度経営戦略方針策定、公表 スマートとよなかプロジェクト、ヒアリング、調整等 事務事業見直し継続課題 	<ul style="list-style-type: none"> スマートとよなかプロジェクト、ヒアリング、調整等 事務事業見直し継続課題 	<ul style="list-style-type: none"> スマートとよなかプロジェクト、ヒアリング、調整等 事務事業見直し継続課題

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政改革の取り組みは、効率的・効果的に経営資源の配分を行い、市民サービスを向上するために必要な取り組みです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>行政評価の結果を行政改革の取り組みにつなげる等、マネジメントサイクルに位置付けた取り組みとして進める必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>行政改革に係る仕組みの検討、庁内総合調整にかかる事業については、市で実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>・経営戦略方針（2019～2022）の取り組み状況を踏まえた単年度版「経営戦略方針2022」を策定し、戦略的に都市経営を進めるための方向性を明らかにしました。 ・スマートとよなかプロジェクトへの取り組みを通じ、事務事業の見直しにつなげました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>持続可能な行財政運営基盤の構築のため、スマートとよなかプロジェクトの推進など、行政改革にかかる仕組みづくり、総合調整を進めます。</p>
備考	

事業名	豊中市公共施設等有効活用委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公共施設等の有効活用の推進のため、調査・審議を行う。		
	対象	その他		
	内容	公共施設跡なども含め、公共施設等の個別具体的な利活用の方策や民間事業者と連携した事業展開などについて、専門的な見地から調査・審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		254 (6,734)	0 (0)	0 (0)	107 (5,847)	222 (5,892)	52 (6,532)
細事業費内訳	需用費	13	0	0	9	5	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	241	0	0	97	216	50
	人件費	6,480	0	0	5,740	5,670	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	254 (6,734)	0 (0)	0 (0)	107 (5,847)	222 (5,892)	52 (6,532)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市公共施設等有効活用委員会
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	会議開催数	単位	3	0	2	2	4	1
	出典: 担当課調査	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	公平・公正、透明性のある公共施設等の利活用方を決定します。
-------	-------------------------------

令和3年度の実施内容	豊中市公共施設等総合管理計画の改訂、南部地域活性化に向けた取組み状況について専門的知見から様々な助言等を受けました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				・会議開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	公共施設等のマネジメントの推進について、専門的知見に基づく助言等を受けるため必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	委員会の開催を通じ、公共施設等のマネジメントに関する専門的知見に基づく助言等を受けることができています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	専門的知見から様々な助言等をいただき、豊中市公共施設等総合管理計画を改訂しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委員会での審議における専門的知見からの助言等を活かし、公共施設マネジメントを推進していきます。
備考	

事業名	公共施設等総合管理計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的にします。		
	対象	内部 公共施設等を所管する部局		
	内容	平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を着実に推進するため、施設データの管理・活用を行いながら、個別施設計画を更新し、施設の建替え、改修、再編を着実に実行します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	「豊中市公共施設等総合管理計画」（平成29年（2017年）3月策定）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		733 (10,453)	0 (0)	0 (0)	28 (9,868)	139 (8,239)	607 (10,327)
細事業費内訳	需用費	51	0	0	17	20	1
	委託料	600	0	0	0	0	594
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	82	0	0	12	119	12
	人件費	9,720	0	0	9,840	8,100	9,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	733 (10,453)	0 (0)	0 (0)	28 (9,868)	139 (8,239)	607 (10,327)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公共施設等総合管理計画の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03																
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>上向き</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位								上向き												
	出典:	単位																					
		上向き																					
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位																					
出典:	単位																						
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位																					
出典:	単位																						

事業の効果	財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置に繋がりました。
-------	---------------------------------------

令和3年度の実施内容	公共施設等のマネジメント推進のため、公共施設等総合管理計画推進会議を開催しました。 公共施設等総合管理計画を改訂しました。 個別施設計画（令和3年度版）を策定しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課ヒアリング、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課ヒアリング、調整 ・公共施設等総合管理計画推進会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課ヒアリング、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課ヒアリング、調整 ・公共施設等総合管理計画推進会議開催 ・公共施設等総合管理計画の改訂版策定 ・個別施設計画（令和3年度版）の策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設所管課や関連部局との情報共有、調整について、より効率的に取り組む必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公共施設マネジメントの推進のための方向性の決定、庁内調整については、市で実施するべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公共施設等総合管理計画の改訂、個別施設計画（令和3年度）を策定し、公共施設マネジメントを実施しました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>公共施設等総合管理計画の推進のため、施設所管課との調整や進捗管理を進めます。</p>
備考	

事業名	魅力創造・発信の企画調整	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力文化創造課				
関連部局・課	201000 とよなか都市創造研究所 210500（文化芸術課） 211000 スポーツ振興課 212000 産業振興課 601300				

事業の概要	目的	市内外の人々や事業者に、豊中に行きたい、豊中で暮らしたい、働きたいと思ってもらえるまちであるために、地域の資源や個性を積極的に打ち出したまちづくりが求められています。市内のさまざまな地域資源の魅力の発信や新しい価値の創造等の取り組みを通して、交流・定住人口の増加や、多様な店舗・事業者の進出につながる都市の魅力づくりに寄与します。				
	対象	その他 市民、近隣市市民、事業者				
	内容	豊中市の地域資源を活用し、音楽やアートなどを切り口にした交流・にぎわい創出事業を実施し、多分野において本市の魅力を発信します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中ブランド戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	6032	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,166 (25,606)	6,032 (16,967)	5,686 (13,066)	3,545 (19,945)	4,980 (24,177)	5,450 (24,890)
細事業費内訳	需用費	935	551	311	329	455	981
	委託料	2,900	4,916	5,001	3,036	2,584	1,907
	補助金等	180	111	110	10	1,000	180
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,151	455	263	171	941	2,382
	人件費	19,440	10,935	7,380	16,400	19,197	19,440
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	89	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,166 (25,606)	6,032 (16,967)	5,686 (13,066)	3,545 (19,945)	4,891 (24,088)	5,450 (24,890)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	魅力創造・発信の企画調整					
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力文化創造課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	豊中に住み続けたいと感じる市民の割合 上向き	単位	90	85.5	-	85	-	86.5
	出典：豊中市市民意識調査	%						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	本市に対する誇りや好感、信頼、期待を高めることにつながります。ひいては定住人口の増加、さまざまな事業者の進出や関係人口の増加などに寄与し、持続的な地域経済、地域社会の活性化にも資するものです。
-------	--

令和3年度の実施内容	音楽やアートなどを切り口にした事業を展開し、多分野において本市の魅力を発信しました（ストリートピアノプロジェクト、クリエイティブガーデン（郊外住宅地の歴史文化発信事業）、創造界限アートプロジェクトなど）。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各事業の調整等 ストリートピアノプロジェクトの実施	各事業の調整等 体験教室の実施 ストリートピアノプロジェクトの実施	各事業の調整等 とよなか創造界限アートプロジェクト「野点」の実施 ストリートピアノプロジェクトの実施	各種事業の総括及び次年度の企画調整 ストリートピアノプロジェクトの実施 クリエイティブガーデンの実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中の魅力を高めるために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業実施にあたっては、効率性に配慮しています。事業費のほとんどはイベントの企画内容に費やすものであり、費用の低減は内容の劣化につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>イベントの実施に関して、一部を事業者へ委託しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市外からも参加者があるなど、市内外に向けた豊中の魅力の発信につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で、各事業の質を高めながら継続して取り組みます。</p>
備考	

事業名	豊中魅力アップ助成金			実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード							
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力文化創造課						
関連部局・課	201000 とよなか都市創造研究所 210500（文化芸術課） 212000 産業振興課 401000 都市整備課 601300 社会						
事業の概要	目的	多くの人々のさまざまな出会いや交流、体験の場、機会につながる民間団体の事業を助成することにより、まちの魅力の向上につなげます。					
	対象	その他 市民、他市市民、事業者					
	内容	豊中の素材を生かしたアート・音楽・まちあるきなど、にぎわいや華やかさをもたらすイベント等、並びに参加者同士の出会いや交流が生まれ、今後の継続的な関係を築けるイベント等に対して補助を行います。					
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス		
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～		年度	（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
	関連団体						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中ブランド戦略
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	6739	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,691 (18,791)	6,739 (13,219)	6,542 (11,462)	4,010 (8,930)	7,711 (15,811)	5,149 (13,249)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10,300	6,717	6,532	4,006	7,688	5,132
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	391	22	10	4	23	17
	人件費	8,100	6,480	4,920	4,920	8,100	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,000	0	0	0	1,346	1,696
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,691 (16,791)	6,739 (13,219)	6,542 (11,462)	4,010 (8,930)	6,365 (14,465)	3,453 (11,553)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中魅力アップ助成金
所管部局・課	210100 都市活力部・魅力文化創造課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	助成金申請件数	単位	20	15	11	8	8	5
	出典:	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	都市ブランド確立のための戦略に基づくブランディング活動や、一体性のある情報発信を行うことにより、まちへの愛着や誇りの醸成、交流・定住人口の増加、地域社会の活性化に資するものです。
-------	---

令和3年度の実施内容	一般枠、学生枠、クラウドファンディング枠により助成しました。また、豊中市まちづくりにぎわい事業助成金を交付しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	周知、募集、審査および決定通知。決定団体によるイベント等の実施。	募集、審査および決定通知。決定団体によるイベント等の実施。	募集、審査および決定通知。決定団体によるイベント等の実施。	募集、審査および決定通知。決定団体によるイベント等の実施。事業報告会の実施。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市の魅力の創造、発信につながるイベント等の充実を通して、まちの活性化を促し、もって都市ブランドの向上を図ることを目的としており、必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業実施にあたっては、効率性に配慮しています。補助金以外の事業費のほとんどは通知書類の発送費用等に費やすものであり、費用の低減は内容の劣化につながります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>交付決定団体へ助成金を交付しております。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>行政による支援は必要最低限になっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>助成金を交付することで、団体の事業範囲が広がり、交付決定団体が市内で多くのイベント等を行ったことで、市内外から多くの人々を呼び込むなど、一層の魅力の創造、発信につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、都市ブランド向上のため市民団体の取組みを支援し、市と団体、また団体間の交流を促し関係性を構築します。</p>
備考	

事業名	地方分権・都市間連携調整事務	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	地方分権推進のため、国・府からの権限移譲に関する調整を進めるとともに、各自治体共通の課題について、国・府や自治体間で連携しながら協議・調査研究を行うことによりその解決を図り、効果的・効率的な行政運営を行います。また、構成各市間の連絡調整を図り、自治体間の連携・交流の活性化をめざします。				
	対象	国または他の自治体 中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、北摂市長会、大阪市隣接都市協議会				
	内容	国・府と地方分権に関する調整を行います。 広域会議(中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、大阪市隣接都市協議会、北摂市長会など)に参加し、都市間の共通課題の協議及び調査研究等を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（豊能、北摂は事務局持ち回り、隣都は大阪市、分権は豊中市）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		408 (6,078)	398 (4,448)	454 (4,554)	258 (8,458)	160 (5,830)	107 (5,777)
細事業費内訳	需用費	11	12	14	9	2	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	100	100	100	100	100
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	297	285	341	150	58	3
	人件費	5,670	4,050	4,100	8,200	5,670	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	408 (6,078)	398 (4,448)	454 (4,554)	258 (8,458)	160 (5,830)	107 (5,777)	

補助金	所轄官庁等	大阪府市町村課
補助率	制度の名称等	大阪府市町村振興補助金
補助額	補助率・補助額等	独自の算定式により算出。率や額が定まったものではない。

事業名	地方分権・都市間連携調整事務
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	各自治体共通の課題解決に向けた取組みを行うことで、効率的な行政運営につながりました。
-------	--

令和3年度の実施内容	各自治体共通の課題について、関係する自治体との協議や連絡調整等を行い、国や府への提言及び要望等を行いました。 NATS（西宮市・尼崎市・豊中市・吹田市）の枠組みで広域事業を検討・実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 各種照会対応 国の施策及び予算に関する提言（中核市市長会） 	<ul style="list-style-type: none"> 各種照会対応 	<ul style="list-style-type: none"> 各種照会対応 中核市サミットに出席 プロジェクト及びその他国に対する提言（中核市市長会） 事務担当者会議に出席 	<ul style="list-style-type: none"> 国、府要望等の取りまとめ 各種照会対応 事務担当者会議に出席

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市間連携を進めるためには、広域会議等に参加する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各広域会議に必要な負担金、旅費等の最低限必要とするコストであり、低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>自治体職員で会議が構成されているため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各自治体との協議や連絡調整を通じ、自治体間の連携を強化しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>地方分権を推進するため都市間連携を推進し、市民サービスの向上に向けた具体的な取組みについて検討を進めます。</p>
備考	

事業名	南部地域活性化構想の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	人口減少や少子化など、南部地域の抱える課題の解決に向けて、南部地域活性化構想を推進します。				
	対象	その他 市民、事業者、全部局				
	内容	南部地域活性化構想を推進するとともに、学校再編により生じる見込みの学校跡地について、個別活用計画に基づき跡地活用を進めます。 令和3年度は、個別活用計画に基づく跡地活用実施に向け、実現可能性調査を実施します。また、南部地域のまちづくりの機運を醸成し、魅力を発信するため、公共空間等を活用したイベントを実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和04年度（2022年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	南部地域活性化構想
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,531 (25,251)	0 (0)	4,721 (11,281)	11,768 (24,068)	8,203 (16,303)	15,304 (25,024)
細事業費内訳	需用費	54	0	84	146	27	17
	委託料	15,197	0	4,612	11,534	8,076	15,148
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	280	0	26	88	99	138
	人件費	9,720	0	6,560	12,300	8,100	9,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,531 (25,251)	0 (0)	4,721 (11,281)	11,768 (24,068)	8,203 (16,303)	15,304 (25,024)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	南部地域活性化構想の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	全年少人口に対する南部地域の年少人口の割合 上向き 出典：担当課調べ	単位	10		9.8	10	9.9	9.8
		%						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	南部地域のまちなりの活性化につながりました。
-------	------------------------

令和3年度の実施内容	学校跡地の活用方法について、サウンディング市場調査を実施しました。 南部地域の魅力向上に向けた社会実験、イベントを実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	【サウンディング市場調査】 ・プロポーザル実施・契約 ・実施要領公表 【魅力向上事業】 ・プロポーザル実施・契約	【サウンディング市場調査】 ・現地見学会 【魅力向上事業】 ・関係者調整、準備	【サウンディング市場調査】 ・サウンディング実施 ・結果公表 【魅力向上事業】 ・定常的社会実験 ・集中的社会実験（イベント）	【魅力向上事業】 ・振り返り

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人口減少や少子化など、南部地域の抱える課題を解決するため、南部地域活性化構想を推進する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 住民や地域諸団体、事業者との対話を通じ、南部地域の将来イメージを共有しながら、計画策定業務を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 個別活用計画の策定業務について委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 南部地域の将来イメージを市民、事業者のみなさんと共有しながら、個別活用計画を策定し、中長期のまちづくりの方向性を明らかにしました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 ・個別活用計画に基づく跡地活用実施に向け、公募を実施します。 ・まちなりの要素である“音楽”“ものづくり”“スポーツ”“食”を活かし、南部地域のこどもが参加、体験できる「まちごと暮らスクール」事業を実施します。
備考	

事業名	意見公募手続制度の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が計画案や条例案などを策定する時に、市民に事前に案を公表し意見等を募ることで、公正性の確保と透明性の向上を図り、市政への参加・参画を促進します。		
	対象	市民 ア 市の区域内に住所を有する者 イ 市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体 ウ 市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者 エ 市の区域内に存する学校に在学する者 オ 市税の納税義務者 カ アからオまでに掲げるもののほか、意見公募手続に係る計画等に利害関係を有するもの		
	内容	市の計画や条例案などについて、意思決定の前に市民に公表、意見を募集し、計画や条例などの策定に生かします。あわせて、意見提出方法の拡充に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市意見公募手続に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (3,650)	0 (3,645)	4 (3,694)	5 (3,695)	2 (2,432)	2 (3,647)
細事業費内訳	需用費	5	0	4	5	2	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	3,645	3,645	3,690	3,690	2,430	3,645
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (3,650)	0 (3,645)	4 (3,694)	5 (3,695)	2 (2,432)	2 (3,647)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	意見公募手続制度の推進					
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	実施案件	単位	10	40	20	20	27	28
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件						
	提出意見数	単位	230	379	211	377	492	252
	出典: 出典: 担当課調査	横ばい 件						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民の意向を反映した計画や条例などの策定が可能になりました。
-------	--------------------------------

令和3年度の実施内容	運用状況を取りまとめ、市ホームページで公表しました。 LINEによる意見受付を開始しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度運用状況の取りまとめ及び公表実施	実施	実施 LINEによる意見受付開始	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の検討している計画や条例等の策定にあたり、広く市民に周知して意見等を募るとともに意見に対する市の考え方を示すことにより、政策形成過程の情報提供や市民の市政参加への機会を確保するものとなるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局が主体的に手続事務に取り組み、当課の支援を円滑に行えるよう、条例の逐条解説などの制度運用に関する手引きとなるものを作成・整備するとともに、必要に応じさまざまな助言を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び担当部局が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課は条例と運用に係る手引き等の整備や助言を行い、担当部局は制度を活用して手続事務を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局から公表及び意見募集された計画等の案について、市民から意見等が提出され、それら意見等の内容を計画や条例の内容に反映したり、また市の考え方を公表したりすることで、市政推進における透明性や市民参加を高めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>条例に基づき、担当部局と調整等しながら、適切に意見公募手続を推進します。</p>
備考	

事業名	市民の声への対応	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市民から幅広く市政に対する意見・要望を受け付け、市民の市政への参画を推進するとともに、市民との信頼関係の構築を図ります。				
	対象	市民 市民、自治会、地域団体など				
	内容	投書箱、電子メール、郵送、面談、電話、ファクスなどで寄せられる市民からの意見等を受け付け、市長及び庁内へ情報提供するとともに、内容に応じて担当課へ対応依頼を行います。また、個人情報などに配慮したうえで、市民の声の要旨及び市の回答内容を公表します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (13,635)	7 (13,732)	8 (13,758)	10 (13,760)	6 (11,606)	6 (13,631)
細事業費内訳	需用費	5	4	5	5	4	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	3	3	5	2	2
	人件費	13,625	13,725	13,750	13,750	11,600	13,625
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (13,635)	7 (13,732)	8 (13,758)	10 (13,760)	6 (11,606)	6 (13,631)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民の声への対応					
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	市民の声受付件数	単位 横ばい	630	577	590	564	898	1,059
	出典: 出典: 担当課調査							
	要望受付件数	単位 横ばい	30	13	10	10	10	13
	出典: 出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民の意見や要望、質問等に誠実・真摯に対応することにより、市の事業や市政全般に対する市民の理解を深めることができました。また担当課が市民ニーズを把握することにより、効果的な施策立案につなげることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	前年度の実績を集計し、公表しました。 市民の声を市長や庁内へ供覧するとともに、市ホームページで公表しました。 LINEによる意見受付を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度実績の集計、公表 受付、対応、公表 市長、庁内へ供覧	受付、対応 市長、庁内へ供覧	受付、対応 市長、庁内へ供覧 LINEによる意見受付開始	受付、対応 市長、庁内へ供覧

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民の意見や要望等をさまざまな手法により受け付け、市の考え方を伝えることにより、事業や事務等の改善に資するとともに、市民サービスの向上や市民に信頼される市役所づくりにつながるためです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 「豊中市市民の声の処理に関する要綱」を定め、処理の内容を明確にし、迅速かつ適切に事務を推進しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び関係部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課へ寄せられた意見等について、当課が窓口となり担当部局へつないだり、調整を図ったりしながら、ケースに応じた回答等の対応を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民の意見等に対して担当部局と調整を図りながら、誠実かつできる限り迅速、的確に回答や説明等を行うことにより、市民の理解や支持を得ることにつながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多様な市民の意見等に引き続き誠実に対応し、市民との信頼関係の構築につなげます。
備考	

事業名	施設見学・庁舎見学	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	日常生活に関わる公共施設や市庁舎の見学や、施設の役割などについての説明を通じて、市民の市政への理解を深めます。また、市政について市民から直接意見を聴く機会を設けます。		
	対象	市民 概ね20人以上の団体、小学3年生		
	内容	施設見学は、市民からの申し込みに応じて希望の施設（豊中市伊丹市クリーンランドや消防署、学校給食センターなど）と調整を行い、各施設の担当者が案内および施設の説明を行います。 庁舎見学は、市内の小学3年生を対象に、市議会議場などの案内及び説明を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (410)	1 (1,378)	5 (1,399)	5 (1,399)	4 (409)	0 (405)
細事業費内訳	需用費	5	1	5	5	4	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	1,377	1,394	1,394	405	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (410)	1 (1,378)	5 (1,399)	5 (1,399)	4 (409)	0 (405)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	施設見学・庁舎見学					
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	施設見学実績	単位	7	7	6	4	0
	横ばい	件					
	出典: 出典: 担当課調査						
	庁舎見学実績	単位	10	10	11	2	0
	横ばい	件					
	出典: 出典: 担当課調査						
出典:							

事業の効果	市の施設・庁舎を実際に訪れることで、市民からの業務や行政サービスに対する認識や理解が深まるとともに、施設等は見学者である市民の意見を聞く機会を得ることができました。
-------	--

令和3年度の実施内容	見学可能な施設を取りまとめ、市ホームページで公開しました。 施設見学動画をとりまとめ、公開しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止等のため施設見学及び庁舎見学を中止したことにより、執行しませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設見学受入停止 市庁舎耐震工事のため、庁舎見学受入停止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設見学受入停止 市庁舎耐震工事のため、庁舎見学受入停止 見学可能施設の取りまとめ・公開 施設見学動画の取りまとめ・公開	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設見学受入停止 市庁舎耐震工事のため、庁舎見学受入停止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設見学受入停止 市庁舎耐震工事のため、庁舎見学受入停止

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民が施設や庁舎を実際に訪れて職員と対話することにより、市政や市民サービスへの理解を深めてもらうとともに、市民に身近な市役所づくりのPRとなるためです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 申込み受付や日程調整などについて、事務手続の方法を整備等することにより事務の簡素化を図りました。しかし、調整や随行業務の人的負担が高くなっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び該当施設等が実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 集団での移動を伴うため、感染症の予防に配慮した新たな市政の普及の方法を検討する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校や地域団体など多世代の市民に対し、施設や市民サービス等の概要を直接周知したり、啓発できる機会となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 見学の動画化の推進など、アフターコロナの時代に合った市政の普及の手法を検討します。
備考	

事業名	市政等の市民への説明と対話	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の職員や市長が、市の事業や制度などについて市民に説明、対話することを通じて、市政についての理解や関心を深めてもらうとともに、市民との情報や課題の共有を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市の職員や市長が、市の事業や制度などについて市民に説明、対話します。また、市民からの質問や意見を受け付けます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		107 (2,537)	30 (1,326)	28 (1,340)	29 (1,341)	57 (3,135)	15 (2,445)
細事業費内訳	需用費	5	15	14	14	54	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	102	15	14	15	2	14
	人件費	2,430	1,296	1,312	1,312	3,078	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	107 (2,537)	30 (1,326)	28 (1,340)	29 (1,341)	57 (3,135)	15 (2,445)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政等の市民への説明と対話
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03	
指標	出前講座実施回数	単位 横ばい	130	170	166	150	21	52
	出典: 出典: 担当課調査							
	出前講座参加人数	単位 横ばい	4,700	7,228	8,113	7,706	1,149	2,459
	出典: 出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市の事業や制度などについて、市長や担当部局の職員が直接説明することにより、市民の市政に対する認識・理解が深まるとともに、市政への主体的な参加・参加が進みました。
-------	--

令和3年度の実施内容	市長ふれあいトークを実施しました。 出前講座動画を取りまとめ、公開しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員派遣を伴う出前講座、または参加者が会場に集合するオンライン出前講座の停止	出前講座実施	出前講座実施 テーマ取りまとめ、公開 動画での出前講座取りまとめ、公開 市長ふれあいトーク実施	出前講座実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策・事業を進める担当部局の職員自らが、市民グループに対して情報発信や啓発を行うことにより、市政への理解や関心を高めることができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>オンライン出前講座の対応テーマ数を増やし、職員が出向くことなく講座を実施することができるようになりました。また、感染予防に配慮しながら市政の普及活動を継続することができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課と講座担当部局で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課が講座メニューの取りまとめや、団体・担当部局との調整を行い、担当部局は講座を実施しています。また、市民グループが実施方法（派遣・オンライン）を選択できるようになりました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>毎年度、担当部局から施策や事業に応じたメニューが企画されるとともに、市民の関心が高いテーマへの申込みを受け付けています。また、説明を担当する職員の職務知識や説明力等の能力向上、市民との信頼関係の構築にもつながっています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民ニーズや市政課題等に的確に対応した出前講座のメニューを設定するとともに、市民と職員が直接対話する意義を生かし、市民への市政の普及の取組みの一つとして推進していきます。また、オンライン出前講座の利用促進をめざし、市民へのPRや担当課との調整をすすめます。</p>
備考	

事業名	ICT利活用の推進	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課				
関連部局・課	999999 全部局				

事業の概要	目的	近年急速に進展している先進的なICTを積極的に活用し、市民サービスの向上を図ります。			
	対象	その他 内部及び市民・事業者			
	内容	【デジタル化施策の推進へ一部移管】先進的なICT技術を活用した、既存の手法にとられないサービスの検討を進めます。 令和3年度は、南部地域で導入しているICT技術を活用した登下校時等の見守りサービスを市内全域に拡大します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H29	H30	R01	R02	R03
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		605 (7,085)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,582 (10,682)	418 (6,898)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	81	6
	委託料	0	0	0	0	2,200	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	575	0	0	0	302	412
	人件費	6,480	0	0	0	8,100	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	605 (7,085)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,582 (10,682)	418 (6,898)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ICT利活用の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H29	H30	R01	R02	R03
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	先進的なICTの積極的な活用により、市民サービスの向上が図れました。
-------	------------------------------------

令和3年度の実施内容	ICT技術を活用した見守りサービスを市全域に導入しました。 高齢者入所施設、障害者入所施設等において、入所者と家族等がオンラインでの面会を実施するため、タブレット端末の貸出しを行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【見守りサービス】 ・導入地域拡大 【オンライン面談用端末】 ・貸出	【見守りサービス】 ・導入地域拡大 【オンライン面談用端末】 ・貸出	【見守りサービス】 ・全域で運用開始 【オンライン面談用端末】 ・貸出	【見守りサービス】 ・運用実施 【オンライン面談用端末】 ・貸出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>先進的なICT技術の活用は、市民サービスを向上するために必要な取組みです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>見守りサービスについては、民間事業者との連携協定締結により、市の費用負担なく実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>ICT技術を活用した市民サービスの検討、実施については、市で実施すべき事業です。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>・ICTを活用した見守りサービスの導入により、地域における児童見守り体制を強化することができました。 ・タブレットの貸出しにより、施設におけるオンライン面会の実施拡大につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>・ICTを活用したこどもの見守りサービスを引き続き実施するとともに、本サービスを活用した高齢者向けの実証実験を実施します。 ・急速な発展途上にある様々なICT技術について、他市事例等、積極的な情報収集を行い、先進的なサービスのための検討を進めます。</p>
備考	